

緊急時対応組織に係る訓練等の中期計画の範囲設定シート（本店対策本部）

活動主体	No.	活動項目	活動内容	活動遂行のために協力・連携する組織	活動の提供先
本店対策本部	H1	本店対策本部の本部運営	以下防災業務計画に基づく、本店対策本部の本部運営 ・ 3章 1節 2. 「緊急体制発令時の対応」 ・ 3章 1節 4. 「通話制限」 ・ 3章 3節 1. 「第2次緊急体制の発令等」 ・ 4章 2節 2. 「汚染の除去」	原子力規制庁緊急時対応センター（ERC） プラントメーカー 協力会社	指定行政機関の長 指定地方行政機関の長 地方公共団体の長 その他の執行機関
	H2	試行[2] 中部版 原子力事業所災害対策支援拠点の設置・運営	以下防災業務計画に基づく、原子力事業所災害対策支援拠点の設置・運営 ・ 3章 2節 1.1. 「資機材の調達及び輸送」 ・ 3章 2節 1.5. 「原子力防災要員の派遣及び資機材の貸与等」	原子力事業所災害対策支援拠点 ・ 原子力緊急事態支援組織 ・ プラントメーカー ・ 建設業者 ・ 原子力規制委員会 ・ 実動組織含む関係機関 ・ 協力会社	—
	H3	他事業者支援組織との協定に基づく連携	以下防災業務計画に基づく、他事業者支援組織との協定に基づく連携 ・ 3章 2節 1.5. 「原子力防災要員の派遣及び資機材の貸与等」 ・ 4章 3節 2. 「他の原子力事業者、原子力緊急事態支援組織への協力の要請」	他原子力事業者 3社協定	指定行政機関の長 指定地方行政機関の長 地方公共団体の長 その他の執行機関
	H4	社内他部門との支援要請連携	以下防災業務計画に基づく、社内他部門との支援要請連携 ・ 別図2-8「緊急体制発令後の社内の情報伝達経路」	本店 非常災害対策本部 中部電力パワーグリッド	—
	H5	原子力災害医療	以下防災業務計画に基づく、原子力災害医療 ・ 3章 2節 3. 「原子力災害医療」	公益財団法人原子力安全研究協会 原子力災害拠点病院 原子力災害医療協力機関	負傷者等
	H6	住民対応支援 避難所・避難退域時検査場所への要員派遣	以下防災業務計画に基づく、住民対応支援 避難所・避難退域時検査場所への要員派遣 ・ 3章 2節 1.5. 「原子力防災要員の派遣及び資機材の貸与等」	地方公共団体	施設敷地緊急事態要避難者 被災者
	H7	緊急事態応急対策等拠点設営での外部組織との情報連携活動	以下防災業務計画に基づく、緊急事態応急対策等拠点設営での外部組織との情報連携活動 ・ 3章 2節 1.5. 「原子力防災要員の派遣及び資機材の貸与等」 ・ 3章 3節 2. 「原子力災害合同対策協議会等との連絡報告」 ・ 4章 3節 1. 「オフサイトセンターへの派遣」	緊急事態応急対策等拠点設営に派遣される各機関 ・ 原子力災害現地対策本部 ・ 指定公共団体〔国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構〕 ・ 緊急事態応急対策実施区域に係る地方公共団体の災害対策本部 ・ 指定地方公共団体 ・ その他関係機関 ・ 原子力規制庁 緊急時モニタリングセンターに派遣される各機関 ・ 国〔原子力規制委員会〕 ・ 地方公共団体 ・ 指定公共機関〔国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構〕 原子力災害合同対策協議会に派遣される各機関 ・ 緊急事態応急対策実施区域を管轄する都道府県及び市町村の災害対策本部または現地対策本部 ・ 現地対策本部長 ・ 都道府県及び市町村の各々の災害対策本部の代表者 ・ 指定公共機関の代表者 ・ 指定公共機関〔国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構〕	指定行政機関の長 指定地方行政機関の長 地方公共団体の長 その他の執行機関
	H8	自治体対策本部での情報連携活動	以下防災業務計画に基づく、自治体対策本部での情報連携活動 ・ 3章 2節 1.5. 「原子力防災要員の派遣及び資機材の貸与等」		指定行政機関の長 指定地方行政機関の長 地方公共団体の長 その他の執行機関 所在都道府県、市町村、関係周辺都道府県、市町村の災害対策本部
	H9	広報活動	以下防災業務計画に基づく、広報活動 ・ 3章 2節 8. 「広報活動」 ・ 3章 2節 1.2. 「被災者相談窓口の設置」 ・ 4章 2節 3. 「被災者への生活再建等の支援」	緊急事態応急対策等拠点設営に派遣される各機関 ・ 原子力災害現地対策本部 ・ 指定公共団体〔国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構〕 ・ 緊急事態応急対策実施区域に係る地方公共団体の災害対策本部 ・ 指定地方公共団体 ・ その他関係機関 ・ 原子力規制庁	報道機関
	H10	核物質防護事案を起因とした警戒事象等への対応（核物質防護組織との連携活動）	核物質防護規定「緊急時対応計画」に基づく活動時における、H1～H9の活動	原子力規制庁核セキュリティ部門	—

能力向上の可能性抽出シート

活動項目 H1 : 本店対策本部の本部運営

① 2020～2022年の中期計画における実施実績

2020年度 各機能班マニュアルを制定（役割毎の実施事項細分化）
本部運営、ERC 対応、広報活動連携訓練の実施（8回）

2021年度 各機能班マニュアルを改訂
本部運営、ERC 対応、広報活動連携訓練の実施（8回）

2022年度 各機能班マニュアルを改訂
本部運営、ERC 対応、広報活動連携訓練の実施（8回）
ERC 対応に係る要素訓練を実施（3回）
ノンテクニカルスキルに関する訓練を実施（1回）

② 訓練評価結果、気づき事項、良好事例

- ・再稼働に向けて、休日夜間帯の対応、3、4号機運転状態で同時発災、大規模損壊時における対応体制の強化を図っていくこととしている。
- ・ERC プラント班への情報共有について、進展予測と紐づけた戦略の説明、ERC プラント班のニーズ把握、COP 未作成の場面での手順書、フロー図による説明等に課題を確認した。
- ・上記のふるまいの原因として、要員の育成、教育訓練プログラムが不十分であることを確認した。
- ・NRA 評価指標 2、3における評価結果においても、ERC プラント班への情報共有に不足があったとの評価を受けている。（社外）
- ・実災害発生時の体制と訓練想定に不整合があった。
- ・定量的な訓練評価に課題がある（防災関係者の主観による評価となっている）。
- ・プラント状況の速やかな発信は行えている。（良好）

その他の小さなギャップは別紙に記載し、更なる能力向上の可能性のインプットとしない。



③ 更なる能力向上の可能性 段階の評価：整備された基盤を柔軟に活用し対応する能力を育成する段階

- ・要員参集から一連の活動は実行可能であることは確認できている。休日夜間帯における対応や活動の長期化に備えた対応についても訓練で習熟していくことが望ましい。
- ・3、4号機運転状態で同時発災や大規模損壊時における対応体制について、マニュアル等の充実および訓練を通じて習熟を図ることが望ましい。
- ・ERC 対応 G スピーカーの力量および各機能班の対応を網羅的かつ定量的に評価し、強み、弱み、その傾向を抽出する仕組みを整備する必要がある。
- ・ERC 対応 G 要員の育成計画について、大幅な見直しを行う必要がある。手順書等知識ベースの教育、訓練の難易度設定、定量的なフィードバック等を実施していくことが望ましい。また、育成すべき要員数も増やしていくことが望ましい。
- ・ERC プラント班のニーズを理解し、適切なタイミングでの情報共有ができるように習熟を図ることが望ましい。
- ・ERC リエゾン対応等について実災害発生時の対応と整合を取り、確実な対応ができる体制を整備する必要がある。
- ・発電所への技術的な支援、復旧に係る支援、物資の支援等一体となった運用を整備する必要がある。
- ・プラント状態監視要員だけでなく、各要員が SPDS を閲覧しており、状況変化を発見した要員は速やかに声掛けを行って全体へ共有している。その際 EAL 判断チャートの準備も並行して行っている。このような良好な活動は継続することが必要である。

取組事項・達成水準設定シート

④ 2023～2025年の中期計画における具体的な取組事項・達成水準

【中期の取組事項】

- ・ 4号機運転、他号機停止状態での休日夜間帯における対応、3、4号機運転状態での同時発災対応、大規模損壊時における対応を確認するための訓練を実施する。
- ・ 本店対策本部を定量的に評価し、強み、弱み、その傾向を抽出する仕組みを整備する。
- ・ ERC対応GスピーカーおよびERCリエゾンの力量要件および育成計画を見直す。
- ・ 支援組織との連携訓練を実施する。

【達成水準】

- ・ 多様な訓練シナリオ、訓練条件での訓練により、改善事項（新たな気づき）や良好事例（確認された強み、創意工夫により良好なパフォーマンスを維持）を抽出し、確実な能力維持・向上が図られていること。
- ・ 本店対策本部全体を定量的な評価シートを用いて評価することで、改善事項（新たな気づき）や良好事例（確認された強み、創意工夫により良好なパフォーマンスを維持）を抽出し、確実な能力維持・向上が図られていること。
- ・ 他電力の良好事例および社外の組織からの意見や提言を抽出し、マニュアルや運用に反映し実効性の向上が図られていること。
- ・ 見直した育成計画により、ERC対応Gスピーカーの拡充および確実な能力向上が図られていること。
- ・ 見直した育成計画により、ERCリエゾン要員が拡充されており、実災害発生時との整合が取られていること。
- ・ 連携訓練を実施した支援組織からの意見や提言をマニュアルや運用に反映し実効性の向上が図られていること。

⑤ 2026年度以降に取り組むべき領域

- ・ 3、4号機運転状態での同時発災での休日夜間帯における対応、活動の長期化に備えた対応を確認するための訓練を実施。
- ・ 2025年までに連携訓練の実績のない支援組織との連携訓練の実施。
- ・ 発電所への技術的な支援、復旧に係る支援、物資の支援等一体となった運用を、マニュアルに反映し訓練で検証。
- ・ 本店対策本部における臨機な対応（情報共有ツール使用不可等のマルファンクション等）の検証。

緊急時対応組織に係る訓練等の中期計画（本店対策本部）

組織全体の中期的な目標

- ・ 3、4号運転状態での同時発災や大規模損壊に対応するための基盤の充実を目指す。〈H1〉
- ・ 整備された基盤を充実させ、本店組織の緊急時対応能力の実効性の向上を目指す。〈H1, 2, 8〉
- ・ これまで連携できていない「活動遂行のために協力・連携する組織」との連携訓練を計画的に実施し、関係構築と基盤整備を目指す。〈H1, 2, 4, 8〉
- ・ ERCのニーズを理解したタイムリーな情報共有のための仕組みを再構築し、訓練を通じて習熟するとともに要員の拡充を目指す。〈H1〉

活動主体	No.	活動項目	中期の取組事項・達成水準	訓練実施計画			
				2023年度	2024年度	2025年度	
本店対策本部	H1	本店対策本部の本部運営	<p>【中期の取組事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4号機運転、他号機停止状態での休日夜間帯における対応、3、4号機運転状態での同時発災対応、大規模損壊時における対応を確認するための訓練を実施する。 ・ 本店対策本部を定量的に評価し、強み、弱み、その傾向を抽出する仕組みを整備する。 ・ ERC対応GスピーカーおよびERCリエゾンの力量要件および育成計画を見直す。 ・ 支援組織との連携訓練を実施する。 <p>【達成水準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な訓練シナリオ、訓練条件での訓練により、改善事項（新たな気づき）や良好事例（確認された強み、創意工夫により良好なパフォーマンスを維持）を抽出し、確実な能力維持・向上が図られていること。 ・ 本店対策本部全体を定量的な評価シートを用いて評価することで、改善事項（新たな気づき）や良好事例（確認された強み、創意工夫により良好なパフォーマンスを維持）を抽出し、確実な能力維持・向上が図られていること。 ・ 他電力の良好事例および社外の組織からの意見や提言を抽出し、マニュアルや運用に反映し実効性の向上が図られていること。 ・ 見直した育成計画により、ERC対応Gスピーカーの拡充および確実な能力向上が図られていること。 ・ 見直した育成計画により、ERCリエゾン要員が拡充されており、実災害発生時との整合が取られていること。 ・ 連携訓練を実施した支援組織からの意見や提言をマニュアルや運用に反映し実効性の向上が図られていること。 	<p>●</p> <p>訓練方法： 本店対策本部運営訓練（支援組織との連携含む）</p> <p>目的： 実効性の検証、改善事項や良好事例の抽出</p> <p>内容： ・ 4号機大規模損壊時対応訓練の実施 ・ 定量的な評価シートの導入と改善事項や良好事例の抽出 ・ 他電力の良好事例および前年度事業者防災訓練でのNRA・他電力フィードバックの反映 ・ ERC対応GスピーカーおよびERCリエゾンの力量要件および育成計画を見直し ・ ERC対応Gにおける訓練の高難度化と訓練回数の増加 ・ 東芝との本部連携訓練（技術支援）</p>	<p>●</p> <p>訓練方法： 本店対策本部運営訓練</p> <p>目的： 実効性の検証、改善事項や良好事例の抽出</p> <p>内容： ・ 3、4号機運転状態での同時発災対応訓練の実施 ・ 定量的な評価シートによる改善事項や良好事例の抽出 ・ 他電力の良好事例および前年度事業者防災訓練でのNRA・他電力フィードバックの反映 ・ ERC対応GスピーカーおよびERCリエゾンの継続的な増員</p>	<p>●</p> <p>訓練方法： 本店対策本部運営訓練（支援組織との連携含む）</p> <p>目的： 実効性の検証、改善事項や良好事例の抽出</p> <p>内容： ・ 4号機運転、他号機停止状態での休日夜間帯における対応訓練の実施 ・ 定量的な評価シートによる改善事項や良好事例の抽出 ・ 他電力の良好事例および前年度事業者防災訓練でのNRA・他電力フィードバックの反映 ・ ERC対応GスピーカーおよびERCリエゾンの継続的な増員 ・ 協力会社との本部連携訓練（復旧支援）</p>	
				<p>評価者（実績）</p>	<p>訓練後記載</p>	<p>訓練後記載</p>	<p>訓練後記載</p>
	H2	原子力事業所災害対策支援拠点の設置・運営	...	<p>内容</p> <p>評価者（実績）</p>			
	H3	他事業者支援組織との協定に基づく連携		<p>内容</p> <p>評価者（実績）</p>			
		...					

試行[2]中部版

(補足)

活動項目 H1 本店対策本部の本部運営における試行[2]の結果を様式 1～4に記載するとともに、原子力事業者防災訓練における評価指標 9－1 との整合を以下の通り確認した。

表 1 評価指標 9－1 との中期計画との関連整理

評価指標	記載の抜粋	整理結果
9－1 緊急時対応組織の実効性向上に係る中期計画 ①目標設定 ②達成基準 ③継続的改善	<p>(a)実発災時に予め原子力事業者防災業務計画に定められた活動が網羅的に実施されるよう、訓練の中期計画及び年度計画が策定され、(b)計画的に訓練に参加する組織の範囲、(c)目的及び実動訓練の内容等が選定されているか確認する。</p> <p>具体的には、中期計画により、緊急時対応組織の実効性を向上するための仕組みが構築されていることについて、例えば以下を確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力事業者防災業務計画、保安規定及び核物質防護規定（以下「防災業務計画等」という。）に予め定められた (d) 全ての緊急時対応組織について、3～5年後の中期的な目標が設定されているか。 ・(e) 中期的な目標について、あるべき姿と現状のギャップを踏まえ、あるべき姿と現状のギャップを埋めるためにやるべきこと（以下「課題」という。）の困難さを考慮し、適度な難易度が設定されているか。また、(f) 中期的な目標の設定において、社外の組織からの意見や提言などを積極的に取り入れているか。(①目標設定に係る確認) ・課題について、(g) 取り組む事項が具体化されているか、また、この取り組みによりギャップが解決されることを訓練等で検証するための判断基準等が明確であるか <p>(②達成基準に係る確認)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練等を通じて得られたギャップ（社外の組織からの意見や提言を含む）が埋もれることなく、原因分析、課題の整理、改善に向けた取り組みが確実に講じられるなど、(h) 継続的改善に係る仕組みが構築されているか (③継続的改善に係る確認)。 <p>なお、中期計画の期間を通じて、緊急時対応組織の実効性の向上に取り組むことから、必ずしも、全ての緊急時対応組織について、各年度での適度な難易度の設定や実動訓練を伴う訓練の実施計画を求めるものではない。</p> <p>また、(i) 単一の中期計画において、すべての緊急時対応組織の実動訓練が実施出来ない場合は、当該中期計画以降に実施する対象が明確になっていることを確認する。</p> <p>「緊急時対応組織」とは、原子力に係る緊急時対応のため、原子力事業者防災業務計画、保安規定及び核物質防護規定に定める活動に必要な事業者の組織をいう。</p> <p>「適度な難易度」とは、達成の可能性が50%程度のものをいう。</p> <p>【注意事項】</p> <p>本指標についてはあくまでも緊急時対応組織の実効性の向上の観点から確認することとする。</p>	<p>(a) 範囲設定シート（活動項目）＜様式－1＞</p> <p>(b) 範囲設定シート（活動遂行のために協力・連携する組織、活動の提供先）＜様式－1＞</p> <p>(c) 中期計画（組織全体の中期的な目標、活動実施計画）＜様式－4＞</p> <p>(d) 中期計画（組織全体の中期的な目標）＜様式－4＞</p> <p>(e) 能力向上の可能性抽出シート（③更なる能力向上の可能性）＜様式－2＞</p> <p>(f) 能力向上の可能性抽出シート（②訓練評価結果、気づき事項、良好事例）＜様式－2＞</p> <p>(g) 取組事項・達成水準設定シート（④当該の中期計画における具体的な取組事項・達成水準）、中期計画（中期の取組事項・達成水準、活動実施計画）＜様式－3、4＞</p> <p>(h) 中期計画に係る PDCA の仕組みにて担保</p> <p>(i) 取組事項・達成水準設定シート（⑤次の中期計画に取り組むべき能力向上の可能性）＜様式－3＞</p>

表1の(a)～(i)について以下の通り整合を確認した。

- (a) 防災業務計画に定められた活動を網羅して各活動項目に落とし込まれていることを範囲設定シート（様式－1）にて確認した。また、範囲設定シート（様式－1）では、活動項目毎に中期計画を策定している。
- (b) 各活動項目にて活動遂行のために協力・連携する組織、活動の提供先が記載されており、訓練に参加する組織が記載されていることを範囲設定シート（様式－1）にて確認した。
- (c) 「組織全体の中期的な目標」を達成するという目的のために実施すべき活動が、年度毎に訓練実施計画に反映されていることを緊急時対応組織に係る訓練等の中期計画（様式－4）にて確認した。
- (d) 本店対策本部、発電所対策本部それぞれの緊急時対応組織において3～5年後の中期的な目標が設定されていることを緊急時対応組織に係る訓練等の中期計画（様式－4）にて確認した。
（ただし本試行では本店対策本部のみ）
- (e) あるべき姿と現状のギャップを埋めるためにやるべきことが、能力向上の可能性抽出シート（様式－2）③更なる能力向上の可能性に記載されており、小さなギャップについては②訓練評価結果、気づき事項、良好事例に含めず個別で対応していくこととし、適度な難易度を担保していることを確認した。
- (f) 能力向上の可能性抽出シート（様式－2）②訓練評価結果、気づき事項、良好事例には、社外の組織からの意見や提言を記載するとともに、取組事項・達成水準設定シート（様式－3）、緊急時対応組織に係る訓練等の中期計画（様式－4）に反映することで、適切に改善が図られるプロセスになっていることを確認した。
- (g) 能力向上の可能性抽出シート（様式－2）③更なる能力向上の可能性で抽出した事項が、取組事項・達成水準設定シート（様式－3）④当該期間の中期計画における具体的な取組事項・達成水準、④次の期間以降に取り組むべき領域に具体化して記載されていることを確認した。各課題に対して達成基準を設けて、年度毎に検証する内容を明確化していることを、緊急時対応組織に係る訓練等の中期計画（様式－4）にて確認した。
- (h) 中期計画に係るPDCAの仕組みの中で、継続的改善に係る仕組みが構築されている（本試行にて検証）。
- (i) 取組事項・達成水準設定シート（様式－3）④次の期間以降に取り組むべき領域に記載されていることを確認した。

以上

対象設備	設備名称/種 (CR抽出元)	原案名 (CR抽出元)	対応箇所	気付き-改善事項	改善方針	処理目標期限	対応状況	対応完了日	今期の目標改善達成率 100.00%	改善内容/対応不徹底の理由 (実施した内容も記載)	1	1	0
社内文書のため非公開													

社内文書のため非公開

社内文書のため非公開

社内文書のため非公開

社内文書のため非公開

社内文書のため非公開

社内文書のため非公開